科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6月19日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2015~2018

課題番号: 15K02506

研究課題名(和文)異文化間コミュニケーションにおける言語行動と言語意識に関する社会言語学的研究

研究課題名(英文) Sociolinguistic study on the relationship between behavior and perception of language in cross-cultural communication

研究代表者

辛 昭静 (SHIN, SOJUNG)

東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・客員研究員

研究者番号:40597192

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文):本研究では,敬意表現を持つ日本語と韓国語に関して,日常生活場面でよく見られる 丁寧表現の不使用に対する認識を,医療場面を例として質問紙調査を行い,統計分析を行った。分析結果から, 丁寧表現の不使用への評価に関しては,日本人と韓国人では,評価の厳しさ,年代別に考慮する要因,評価の極 性と考慮する要因との関係が異なることが明らかになった。これらの知見は,従来の敬語に関する理論がさらに 精緻化できる可能性があることを示唆する。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本を取り巻く言語環境が,少しずつ変化しつつある。現在,外国人登録者数及び在留外国人数は約230万人を 超える。少子高齢化により大幅な人口減少が予想され,日本の経済的・社会的な発展のためには,海外とのさら なる交流を図る必要性が認識されている。本研究は,多文化共生社会へ向けた環境作りのために必要な日本人と 外国人のより良いコミュニケーションスタイルを探ることを目的として,日本語と韓国語における丁寧表現の不 使用への評価に影響を与える要因を実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文): This study investigated non-use of polite expressions, frequently observed in everyday life in Japanese and Korean, both of which have honorific expressions. Questionnaire surveys on perceptions toward situations of medical communication were performed for Japanese and Korean, and the responses were analyzed statistically. The analysis results revealed that Japanese and Korean evaluate non-use of polite expressions differently regarding the level of disrespectfulness, the factors affecting their perception by age group, and the factors underlying positive and negative aspects of their appraisal. This signifies that the previous research on honorifics in Japanese and Korean can be further refined by taking these findings into consideration.

研究分野: 社会言語学

キーワード: 異文化間コミュニケーション 多文化共生社会 言語行動 言語意識 丁寧表現の不使用

1.研究開始当初の背景

現在,日本国内には200万人を超える外国人が住んでおり,日本人と共に生活を営んでいる。日本はまさに多文化共生時代を迎えている。本研究は,「多文化共生社会」における「外国人支援」の一環として,外国人が「文化と言葉の壁」を超え,日本人とお互いを理解し合ってより良い関係を築いていくために必要な言語ストラテジーの習得を手助けするために行うものである。

そこで本研究では、効果的な異文化間コミュニケーションを行うために必要な知識の一つとしてポライトネス・ストラテジーに注目した。ポライトネスに配慮した言語行動は、どの言語でもみられることであり、多くの共通点が見出される。しかし、文化の異なりによってポライトネスがどういう形で具現されるか、違いがあるのも事実である。例えば、敬語形式が多彩である点で共通している日本語と韓国語でも、ポライトネス・ストラテジーとして使用する仕組みと規範意識が異なる場合がある。異文化間コミュニケーションを円滑に進めるためには、その異なりに対する理解が必要となる。

一般に,韓国語は絶対敬語,日本語は相対敬語と言われており,生活のあらゆる場面で 敬語が多用されている。しかし、日本人のコミュニケーションでは、友だち・家族・目下 に対して使う「普通体」をそれ以外のコミュニケーション場面,例えば,明らかに敬語を 使うべき場面にまで拡大して使用していることが多い。ここで言う「普通体(いわゆるた め口)」とは , 相手との心理的距離を縮めるために ,丁寧度の高い敬語形式を回避したり , 敬語の集中度の高い言い回しを避けたりする言語スタイル. 相手を軽視したり見下した りする時に用いる言語スタイルのことである。 として使われる際には,ポジティブ・ポ ライトネス・ストラテジーとしての機能を持つことになる。しかし問題は,相手との心理 的距離を縮め、より良い関係作りのために用いられる「普通体」スタイルがすべての場面 において,ポジティブ・ポライトネス・ストラテジーとして機能するとは限らないことで ある。話し手は の意図で「普通体」を用いたつもりが,相手にはむしろ の意味で捉え られる場合も少なくない。外国人と日本人の言語行動の相違(例:依頼・断りなど)につ いては数多くの研究がなされており,特に敬語については多くの研究者がその成果を報告 している。しかし,いわゆる「タメロ」と呼ばれている日本人の言語行動については研究 がほとんど行われていないのが現状であり,ましてや外国人を対象とした研究はほぼ見当 たらない。「タメロ」を含む日本人の言語行動に対してポライトネスの観点から外国人が日 本人とのコミュニケーションでどういう困難に遭遇しているか,どういう問題解決・軽減 策が必要かを明らかにする「異文化間コミュニケーション」研究が急務である。

2 . 研究の目的

【研究 1】本研究は,多文化共生社会へ向けて安心な医療環境作りのために必要な日本人医療者と外国人患者間のより良いコミュニケーションスタイルを探ることを目的とする。そのため,母語(日本語と韓国語)における医師の丁寧表現に関するスタイル選択(使用する/使用しない)と患者(日本人患者/韓国人患者)の認識との関係について検討する。【研究 2】本研究では,丁寧表現の使用に対する日本人と韓国人の行動と意識の違いを探るため,話し手と聞き手という立場の相違が,「丁寧表現の使用/不使用」の選択と評価にどう影響するのか,「丁寧表現の使用/不使用」の選択と評価に、会話の相手(日本人・韓国人/外国人),相手との関係(親/疎),表現への認識がどのように関係するのかという観点からの調査を行った。その結果に対してポライトネスの観点から分析し,韓国

人が日本人とのコミュニケーションで遭遇する困難を予測し,その解決策を提示すること を目的とする。

3.研究の方法

【研究 1】日本人患者(566 名)と韓国人患者(529 名)を対象に、(インターネットによる)質問紙調査を行った。医師が患者に「薬にアレルギーはないんだよね?」という丁寧表現を使用しない場面を設定し、医師の年代(60代/30代)、患者と医師の関係(親:いつも診てもらっている/疎:初めて診てもらう)別に、評定に SD 法(Semantic Differential法;意味微分法)を採用し、計 12 の評価尺度(プラスイメージ 6 項目とマイナスイメージ 6 項目)を 5 段階で評定させた。

【研究2】日本人(412名)と韓国人(421名)を対象に、(インターネットによる)質問紙調査を行った。 入社同期(年下・同性)に「コピーを依頼する場合(話し手としての立場)」と「依頼される場合(聞き手としての立場)」の2パターンを提示した。 会話の相手は、親(親しくしている入社同期)/疎(たまに挨拶を交わすだけの入社同期),日本人・韓国人(日本人には日本人を、韓国人には韓国人を相手として提示)/外国人である場合を設定した。 丁寧表現の不使用(「表現 A:ごめん。この資料のコピー、ちょっとお願いできる?」)と丁寧表現の使用(「表現 B:ごめんなさい。この資料のコピー、ちょっとお願いできますか?」)を提示し、それぞれの状況において、丁寧表現の使用と不使用のどちらが望ましいかを判断してもらった。 AとB表現に対しては、簡潔さ、丁寧さ、自然さ、フレンドリーさについて、5段階で評価してもらった。 12の質問項目を設けて、丁寧表現の不使用に関する被調査者の考えを尋ねた(二者択一)。

4.研究成果

【研究1】

(1)日本人患者と韓国人患者による評価比較

日本人患者は,マイナスイメージ・プラスイメージともに,医師の年代より医師との親密度の影響をより大きく受ける。

韓国人患者は ,マイナスイメージにおいては ,医師の年代と親密度 ,両方の影響を受け , プラスイメージにおいては , 医師との親密度の影響をより大きく受ける。

(2) 患者の年代による患者評価比較

20-30 代患者は日韓ともに、マイナスイメージ・プラスイメージの評価において、医師の年代より医師との親密度の影響を大きく受ける。

日本人 50-60 代患者は,マイナスイメージについては,親密度の影響をより大きく受けるが,プラスイメージについては,医師の年代の影響をより大きく受ける。

韓国人 50-60 代患者は,マイナスイメージについては,医師の年代の影響をより大きく受けるが,プラスイメージについては,親密度と医師の年代,両方の影響を受ける。

以上のことから,医師の丁寧表現不使用に対する評価に年代による違いがあることが示唆された。また,従来の研究結果をもとにした「日本人は親疎関係に対して,韓国人は年齢差に対してより敏感である」という仮説に対しては,韓国人 20-30 代からは医師との親密度により評価が左右される傾向が窺え,年齢差の影響が思ったより絶対的要因として働いていないことが示唆された。

【研究2】

(1) 表現の選好

日韓ともに依頼する場合と依頼される場合で,丁寧表現の使用/不使用への選好が異なっていた。依頼される場合には,丁寧表現の使用が選好されるが,依頼する場合には,相手と親しい関係にあると,丁寧表現の不使用が選好される。具体的には,日本人は,親しい外国人/日本人に依頼する場合、韓国人は親しい韓国人に依頼する場合に,丁寧表現の不使用を選好する割合が高くなっていた。一方、韓国人は,親しい韓国人に依頼される場合に日本人(が親しい日本人に依頼される場合)よりも丁寧表現の不使用を選好する割合が高くなっていた。

(2) 丁寧表現の使用 / 不使用の選好に関係する意識

日本人は依頼する場合でも依頼される場合でも,主に「自然さ」への認識により表現の選好が変わり、韓国人は「自然さ」「フレンドリーさ」「丁寧さ」への認識により表現の選好が変わる傾向が確認できた。このことから,日本人より韓国人の方が表現について多面的な認識により選好が行われていることが分かる。

(3) 丁寧表現の不使用に対する全般的認識

日韓ともに、タメロは親しい相手に対して使うべきであるという認識は共通しているが、 日本人よりも韓国人の方が丁寧すぎる言い方よりはタメロの方がお互いの心理的距離を 縮めるとともに丁寧すぎる言い方は、親しい人間関係を築くことの障害になるという認 識が強いことが分かった。また、外国人でも敬語の使い方をきちんと学ぶべきという認 識は共通しているが、日本人より韓国人の方が外国人の敬語の間違いは気にならないが、 タメロを使われると不快と思っていることが分かった。

以上,本研究の結果からは,日本人も韓国人も丁寧表現の不使用に対しては親しい関係というのが前提条件となり,特に日本人よりも韓国人の場合がその傾向が強いことが確認できた。このことから,韓国人は親しくない人から使われる丁寧表現の不使用に対して,不快に思う割合が日本人より高いことが推測できる。また,丁寧表現の不使用すべてについてはさらに検討の必要があるが本研究の結果から,コミュニケーション場面において,タメロが「誤用」と評価されてしまう理由の一つが,話し手と聞き手の立場による認識の違いにあることを示すことができた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

- 辛昭静・石崎雅人(2017)「診療場面におけるコミュニケーションスタイルの日韓認識比較 医師の丁寧表現不使用を例にして 」、『日本學研究』第 50 輯 ,檀國大學校日本研究所 , pp.415-436
- 辛昭静・石崎雅人(2017)「依頼場面における丁寧表現の使用 / 不使用に影響する要因の分析 日本人と韓国人の比較を通して 」、『日本學研究』第 52 輯 , 檀國大學校日本研究所 , pp.291-313

[学会発表](計2件)

- 辛昭静・石崎雅人(2015)「医療場面における医師の丁寧表現不使用に対する日本人患者と韓国人患者の意識比較」, 第 36 回社会言語科学会研究大会(京都教育大学), pp.142-145
- 辛昭静・石崎雅人(2016)「丁寧表現の使用 / 不使用に影響する要因の分析」, 第 38 回社会 言語科学会大会(京都外国語大学), pp.118-121

6.研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:石崎雅人

ローマ字氏名: ISHIZAKI, Masato 所属研究機関名: 東京大学大学院

部局名:大学院情報学環・学際情報学府

職名:教授

研究者番号(8桁):30303340

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。